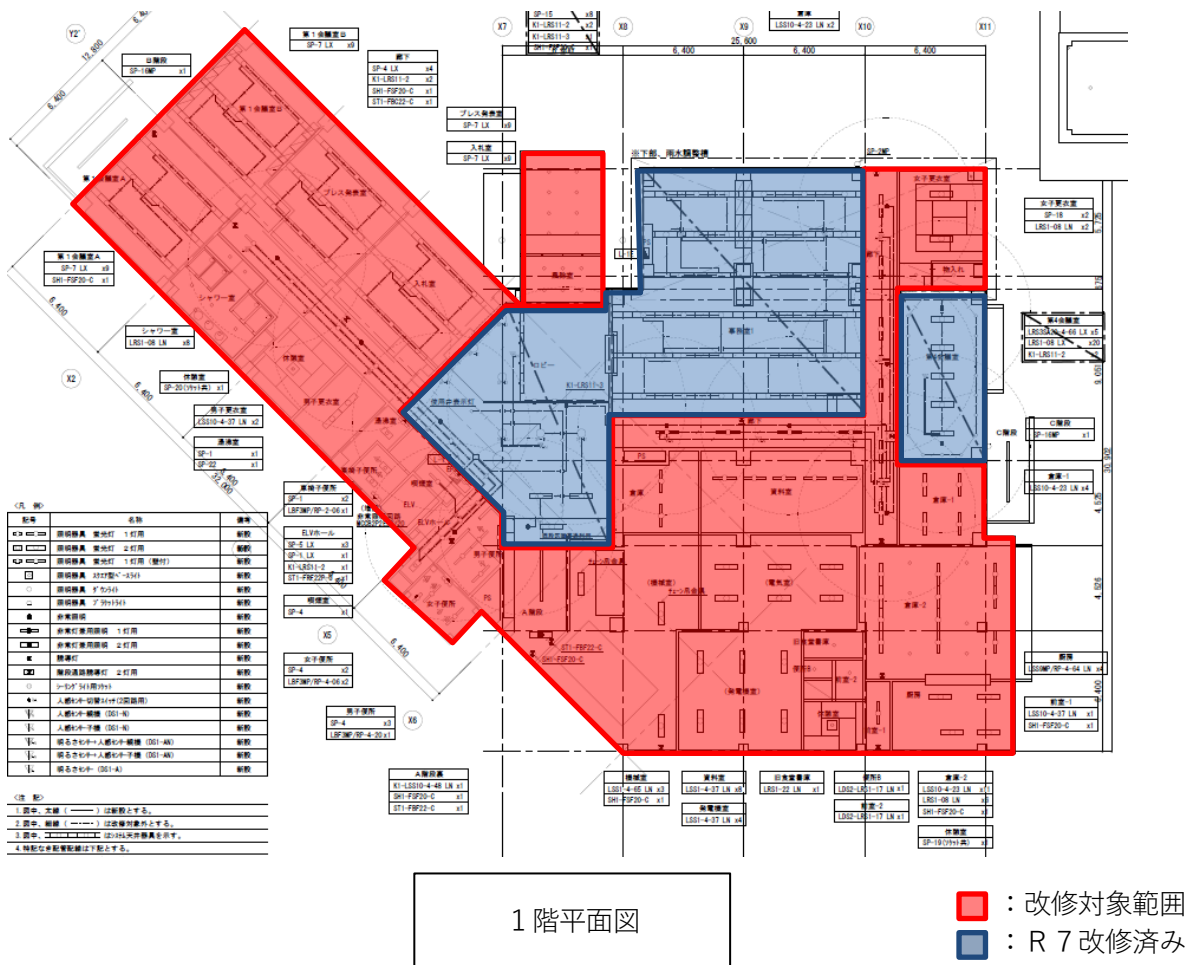
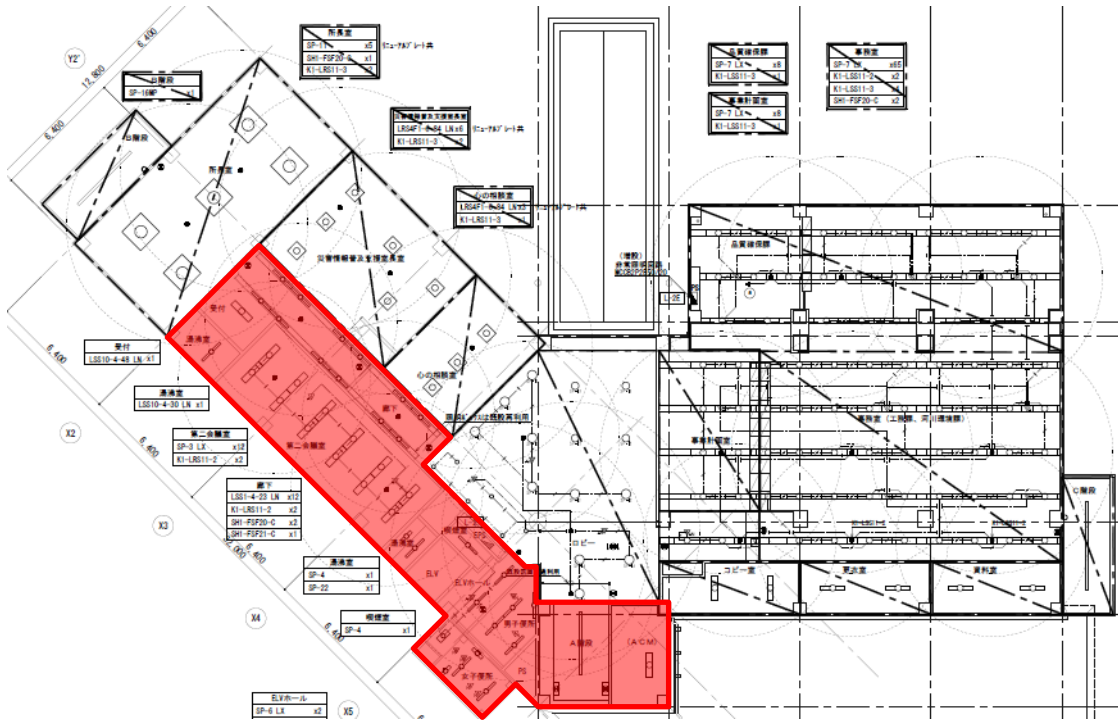


《工事概要》

- (1) 工 事 名：R 7 京浜河川事務所電気設備改修工事
- (2) 工事場所：神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 2 - 1 8 - 1
- (3) 工 期：工事の始期から 180 日間
(但し、令和 8 年 9 月 14 日 (工事着手期限) までに工事を開始すること。)
- (4) 入札方式：公募型指名競争入札方式 (総合評価落札方式) 企業実績評価型
- (5) 工事種別：電気設備工事 C 等級又は B 等級
- (6) 工事内容 (概要)：
 - 【京浜河川事務所】 敷地面積：約 7, 3 4 8 m²
 - 庁舎 構 造：鉄筋コンクリート造 地上 4 階
 - 建築面積：約 1, 2 0 5 m²
 - 延べ面積：約 3, 5 4 6 m²
 - 工事内容：電灯設備改修
- (7) そ の 他：行政機関の休日に関する法律に定める行政機関の休日 (閉庁日) は、施工しない。ただし、事務室内の作業及び騒音や振動が発生する作業は閉庁日に行う。

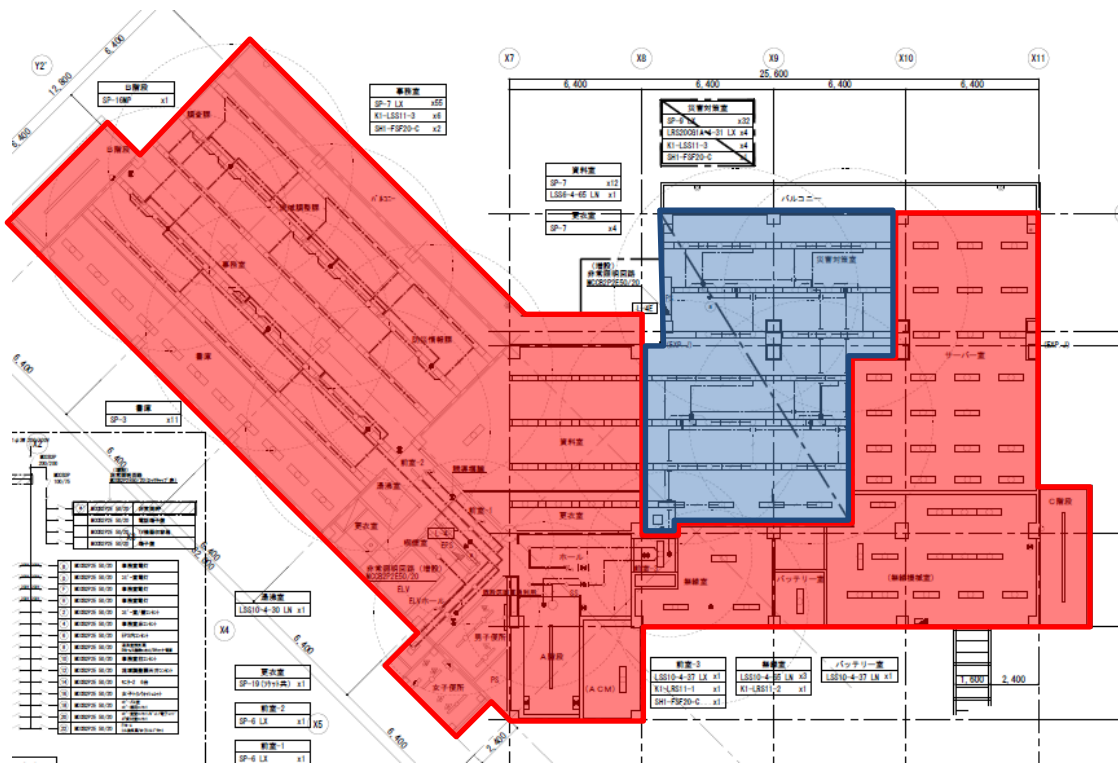
■工事概略図





2階平面図

■ : 改修対象範囲
■ : R 7 改修済み



4階平面図

■ : 改修対象範囲
■ : R 7 改修済み



エントランス



4階事務室

《不調・不落対策等》

1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型

競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事について、試行するものです。

特徴は次のとおりです。なお、公共工事の実績のない企業でも参加しやすい方式となっています。

1) 競争参加時に配置予定技術者の申請は不要です。

（参加要件として配置予定技術者の工事経験の設定はありません。）

2) 総合評価における加算点の評価対象は、企業における防災に係る取組姿勢、同種工事の施工実績（**民間工事を含む**）、本発注工事の工事種別における新規契約の有無及び賃上げの実施、ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価を加算点としています。

3) 過去の工事成績や表彰実績、配置予定技術者の技術力は評価対象としません。

2. 競争参加資格の緩和

1) 地域要件の拡大

工事場所等の地理的条件を勘案し、競争参加資格の地域要件を、「神奈川県内」に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有する企業から「**関東地方整備局管内**」に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有する企業に拡大します。

2) 対象等級の拡大

競争参加者数が少数と見込まれることから、対象等級を C 等級から **C 等級又は B 等級**に拡大します。

3) 企業に求める施工実績の緩和

企業に求める施工実績（**民間工事を含む**）は、「建築物の電灯設備改修を含む改修工事」に限定せず、以下の（ア）又は（イ）のいずれかとして緩和をします。

（ア）建築物の電灯設備改修を含む改修工事

（イ）建築物の電灯設備を含む新設又は増設工事

3. 余裕期間制度（任意着手方式）

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事です。

契約締結の翌日から工事着手期限（令和8年9月14日）までの期間において、受注者が任意に工事着手日を設定することができます。

なお、工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等の配置が不要となります。

《スケジュール》

- 入札公示、入札説明書、見積依頼書の交付　：令和　8年　5月12日（火）
- 技術資料等の提出期限　　　　　　　　　：令和　8年　5月26日（火）
- 入札書、工事費内訳書の提出期限　　　　：令和　8年　6月26日（金）
- 開札日　　　　　　　　　　　　　　　　　：令和　8年　7月　1日（水）

《入札情報サービス（PPI）》

<https://www.i-ppi.jp/IPPI/SearchServices/Web/Search/Search/Search.aspx?tab=3>

- ② 工事名（文字列検索）に「R7京浜河川事務所電気設備改修工事」を入力
- ② 公告日を「●期間指定 2026年5月12日」に指定⇒「検索開始」をクリック

《京浜河川事務所ホームページ》

<https://www.ktr.mlit.go.jp/keihin/>

公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式・企業実績評価型)の試行について

- 【メリット】
- ✓ 施工体制確保→発注工事の公募
 - ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
 - ✓ 手続期間の短縮
→指名通知から決定まで2週間程度
 - ✓ **総合評価落札方式・企業実績評価型**
→企業における防災に係る取組姿勢と施工実績(民間工事を含む)等を評価

